

筑西広域市町村圏事務組合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
28年度	人 203,115	千円 5,844,438	千円 378,133	千円 2,446,725	% 41.9	% 40.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	329人	1,139,513千円	228,046千円	445,991千円	1,813,550千円	5,512千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 給与改定の状況

①月例給

人事院勧告に基づき、初任給及び若年層に重点を置いて給料表を改定する。(平均0.2%引上げ)

②特別給（期末・勤勉手当）

人事院勧告に基づき、民間の支給割合に見合うよう引上げる。(4.20月分→4.30月分)

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 行政職、消防職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%の引下げ。若年層は、引下げなし。高齢層は最大4%引下げる。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施する。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 国基準3%に対し、筑西市に倣い3%を支給。

(実施時期) 平成18年4月1日より実施。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給 割合	3%	3%	3%	3%	3%
筑西広域の支給割 合	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

一般職の給与削減措置 平成25年からは管理職手当を定額化し、平成27年から10%削減を実施している。
 特殊勤務手当の見直し 施設の更新等による労働環境改善に伴い、平成16年度から清掃処理業務手当を50%減額した。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
筑西広域	46.7歳	319,326円	358,317円	349,677円
茨城県	43.1歳	328,772円	414,485円	371,274円
国	43.6歳	330,531円	—	410,984円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職業	平均年齢	平均給与 月額(B)	
筑西広域	46.1歳	3人	220,233円	241,834円	240,800円				
うち清掃員	50.3歳	2人	213,000円	241,880円	240,330円	廃棄物処理員	45.7歳	293,000円	0.83
茨城県	54.3歳	242人	331,843円	383,110円	363,120円				
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
筑西広域	4,450,728円	—	—
うち清掃員	3,727,382円	4,023,000円	0.93

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26~28年の3か年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
筑西広域	34.2歳	269,380円	320,398円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分		筑西広域	茨城県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	180,100円	178,200円
	高校卒	146,100円	146,800円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	144,400円	—
	中学卒	134,000円	136,000円	—
消防職	大学卒	194,400円	—	206,900円
	高校卒	164,900円	—	168,400円

※初任給の状況の国の欄は、類似職として公安職としている。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	271,500円	348,800円	378,500円
	高校卒	—	307,300円	315,000円
技能労務職	高校卒	—	234,700円	—
	中学卒	—	—	—
消防職	大学卒	259,100円	304,800円	373,500円
	高校卒	252,500円	275,900円	347,700円

3 一般行政職及び消防職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事又は主事補の職務	4人	11.4%	141,600円	246,600円
2級	主事の職務	2人	5.7%	191,700円	303,400円
3級	主幹又は主任の職務	11人	31.4%	227,900円	349,200円
4級	係長の職務	5人	14.3%	261,100円	380,200円
5級	課長補佐の職務	6人	17.1%	287,100円	392,200円
6級	課長、副参事の職務	5人	14.3%	317,700円	409,400円
7級	次長、参事の職務	1人	2.9%	361,800円	444,100円
8級	事務局長、理事の職務	1人	2.9%	407,300円	467,800円

(注) 1 筑西広域市町村圏事務組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 消防職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	階級	基準となる職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	消防士	係員の職務	81人	27.9%	164,900円	324,000円
2級	消防副士長	係員の職務	50人	17.2%	180,600円	360,800円
3級	消防士長	主任の職務	45人	15.5%	207,100円	380,100円
4級	消防司令補	係長の職務	60人	20.6%	247,100円	397,500円
5級	消防司令	消防本部課長補佐の職務	37人	12.7%	290,800円	414,900円
6級	消防司令長	消防本部課長の職務	14人	4.8%	317,300円	424,400円
7級	消防監	消防次長の職務	3人	1.0%	345,900円	439,900円
8級	消防正監	消防長の職務	1人	0.3%	380,700円	454,000円

(注) 1 筑西広域市町村圏事務組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日までの運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した		
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない	○	○

※ 本格実施に向けて研修中である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

筑西広域	茨城県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,347千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,798千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

平成 29 年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した		
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない	○	○

※ 本格実施に向けて研修中である。

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

筑西広域	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.590月分 その他の加算措置 (退職前早期退職特例 2～20%加算) 1人当たり平均支給額 20,411千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.590月分 その他の加算措置 (退職前早期退職特例 2～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 28 年度決算)		36,264 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 28 年度決算)		110,224 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
筑西広域圏	3%	329 人	3% (筑西市)

(注) 平成 26 年 4 月 1 日より筑西市に倣い 3% 支給。

(4) 特殊勤務手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当の種類		手当の額	
消防業務手当	機関業務(担当機関員)	当務 1 回につき	大型緊急自動車 250 円
			中型緊急自動車 150 円
			普通緊急自動車 100 円
	特別救助隊業務(救助活動を行った場合のみ)	出場 1 回につき	400 円
	救急業務(救急活動を行った場合のみ)	出場 1 回につき	救急救命士 400 円
			その他の隊員 240 円
	高所業務(地上 10 メートル以上の足場が不安定な箇所での災害活動を行った場合のみ)	出場 1 回につき	400 円
その他の災害出場業務	出場 1 回につき	240 円	
夜間特殊業務手当	当務 1 回につき	240 円	
清掃処理業務手当	勤務半日につき	200 円	
火葬処理業務手当	1 件につき	250 円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 28 年度決算)	13,918 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 28 年度決算)	50 千円
支給実績 (平成 27 年年度決算)	18,618 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 27 年度決算)	70 千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成 28 年度決算) と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)」であり、短時間勤務職員を含む」

(6) その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 28 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 28 年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 10,000 円 子 月額 8,000 円 配偶者・子以外扶養親族 月額 6,500 円 配偶者なしの場合の扶養親族 1 人目 子 月額 11,000 円 父母等 月額 9,000 円 満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算	同	—	39,070 千円	239,696 円
住居手当	借家で月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給 限度額 月額 27,000 円	同	—	16,109 千円	292,882 円
通勤手当	バス等利用者の支給 限度額 月額 55,000 円 自家用車等利用者の支給 限度額 月額 31,600 円	同	—	31,975 千円	106,229 円
管理職手当	事務局長 72,000 円 次長 59,000 円 課長 48,000 円 上記から 10%減額措置を実施	異	10%減額措置を実施	30,207 千円	511,986 円
休日勤務手当	勤務 1 時間につき、給与額に 135/100~160/100 の範囲で、組合規則で定める額を乗じて得た額	同	—	1,309 千円	436,333 円

5 特別職の報酬の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		報酬年額
報 酬	管 理 者	70,000 円
	副管理者	60,000 円
	議 長	60,000 円
	副 議 長	50,000 円
	議 員	45,000 円

6 職員数の状況

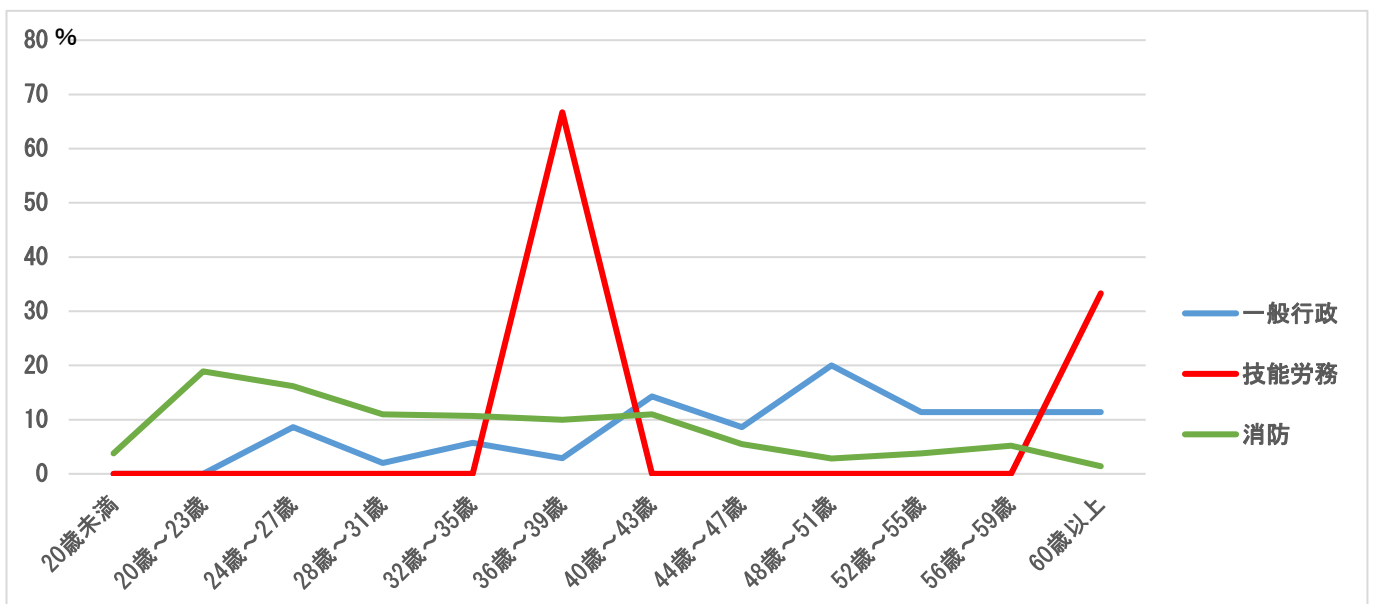
(1) 所属別職員数の状況（各年4月1日現在）

所 属	平成29年度	平成28年度	増減数
事務局	16	16	0
筑西遊湯館	2	2	0
県西総合公園	4	4	0
環境センター	14	15	▲1
きぬ聖苑	2	2	0
職業訓練センター	指定管理	指定管理	
小 計	38	39	▲1
消防本部（消防職）	57	56	1
筑西消防署	64	62	2
関城分署	14	15	▲1
明野分署	14	15	▲1
協和分署	14	15	▲1
結城消防署	53	55	▲2
桜川消防署	53	52	1
真壁分署	22	22	0
小 計	291	292	▲1
合 計	329	331	▲2

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
	職員数	0	0	3	2	2	1	5	3	7	4	4	
一般行政	0	0	3	2	2	1	5	3	7	4	4	4	35
技能労務	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3
消防	11	55	47	32	31	29	32	16	8	11	15	4	291

(注) 60歳以上の職員は、事務局、県西総合公園、環境センター及び消防の再任用職員である。



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	33	34	32	38	36	35	2 (6.1%)
技能労務	4	4	5	4	3	3	▲1 (▲25.0%)
消防	275	273	283	285	292	291	16 (5.8%)
総合計	312	311	320	327	331	329	17 (5.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。